

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和6年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

令和4年4月18日（関東財務局長（金商）第3328号）

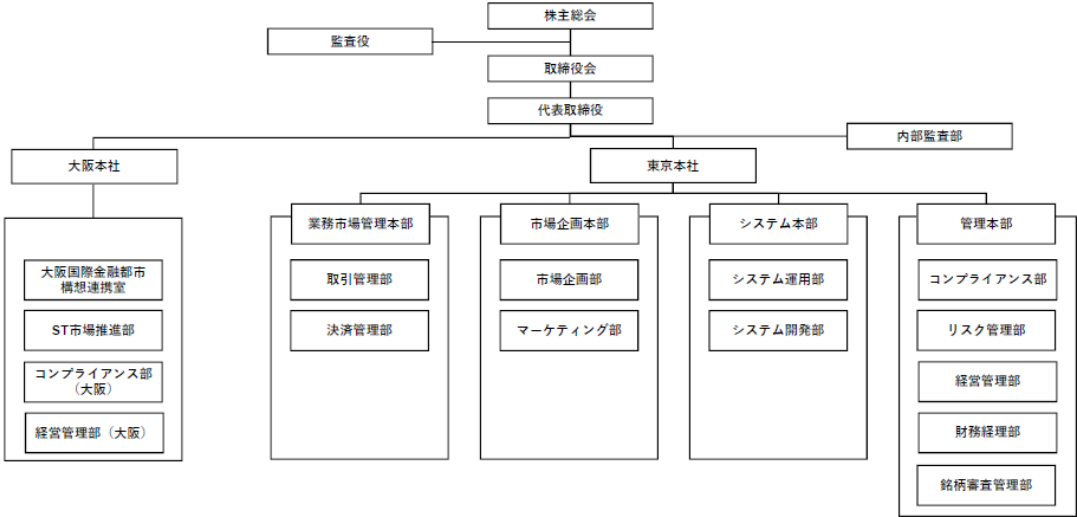
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
令和3年4月	SBI PTS ホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループからの出資により、資本金5億円（資本準備金を含む）で大阪デジタルエクスチェンジ株式会社を設立。
令和3年9月	本店を大阪府大阪市から東京都港区に移転。
令和3年11月	第三者割当増資を実施し、資本金40億円（資本準備金を含む）に増資。増資の資金35億円をSBI PTS ホールディングス株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、野村證券ホールディングス株式会社及び株式会社大和証券グループ本社から出資を受け調達。
令和4年4月	関東財務局による、第一種金融商品取引業の登録の完了。
令和4年4月	関東財務局より、私設取引システム（PTS）運営にかかわる認可取得。
令和4年6月	日本証券業協会に加入。
令和4年6月	私設取引システム（PTS）における株式取引業務を開始。
令和4年11月	株式の私設取引システムにおける、一日の売買代金が500億円を突破。
令和5年8月	本店を東京都港区から大阪府大阪市に移転。
令和5年11月	SBI PTS ホールディングス株式会社が保有する株式を譲渡し、Cboe Worldwide Holdings Limited、Optiver PSI B.V.、Virtu Investments LLC が新たに株主に参入。
令和5年11月	関東財務局より、セキュリティトークン取引に係る私設取引システムの開設にかかわる変更認可取得。
令和5年12月	セキュリティトークン（ST）のPTS（「START」）を開業し取引業務を開始。

令和 6 年 2 月	株式の私設取引システムにおける、一日の売買代金が開業来最高の 1,700 億円を突破。
------------	---

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. SBI PTS ホールディングス株式会社	23,600 株	59.00%
2. 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,000 株	20.00%
3. 野村ホールディングス株式会社	2,000 株	5.00%
4. 株式会社大和証券グループ本社	2,000 株	5.00%
5. Cboe Worldwide Holdings Limited	2,000 株	5.00%
6. Optiver PSI B.V.	1,200 株	3.00%
7. Virtu Investments LLC	1,200 株	3.00%
計 7 名	40,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾 吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	舩 仁雄	有	常勤
常務取締役・管理本部長	丸山 顕義	無	常勤
取締役・システム本部長	大越 亮	無	常勤
取締役	小川 裕之	無	非常勤
取締役	磯和 啓雄	無	非常勤
取締役	吉岡 伸輔	無	非常勤
取締役	沼田 薫	無	非常勤
取締役	板屋 篤	無	非常勤
監査役	平山 静	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
丸山 顕義	内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当する者はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
大阪本社	大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 18 号
東京本社（本店）	東京都港区六本木三丁目 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 1 項に定める金融商品取引業に付随する業務として、当社の私設取引システムにおける注文、約定の状況については、外部情報ベンダーに配信しています。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度は、新型コロナウイルスのパンデミック収束による経済活動の正常化や米政策金利の上昇幅縮小などを背景に、経済活動の回復期待が強まりました。当該期待に加え、日本株の再評価や半導体需要増加を起因とした株価上昇により、日経平均株価は史上初めて 40,000 円を突破するなど、国内の資本市場も活況の様相を呈しています。一方で、日本と主要先進国との金利差や変動の大きい為替動向、また各国の物価上昇率が賃金上昇率を上回る傾向にあることや、世界の随所での紛争の勃発など地政学上のリスクの高まりは、今後の市場動向の波乱要因として注視が必要な状況にあります。

このような情勢のもと、当社が前事業年度に開業した株式 PTS は、株式市場の好調などの恩恵を受け一日の売買代金が過去最高の 1,700 億円を突破する日もあり、又、2024 年 2 月には単月黒字を計上するなど、堅調に推移してきました。さらに、2023 年 12 月には、念願であったセキュリティトークン (ST) のセカンダリー・マーケットである「START」を日本で初めて開業し、取扱銘柄は 2 銘柄でありながら期末までの 3 か月間で ST による売買代金は 27 百万円を記録するなど、こちらの事業も軌道に乗りつつあります。

以上のように売買代金は比較的堅調に推移したことから営業収益は 701 百万円を計上できています。しかしながら、株式 PTS に加え ST の取引システムなど初期投資が嵩んでいることなどから営業費用は 1,148 百万円となり、結果、利益を計上するには至らず営業損失 446 百万円、当期純損失 450 百万円の計上となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	2,000,000	2,000,000	300,000
発行済株式総数	40,000	40,000	40,000
営業収益	0	293,991	701,574
(受入手数料)	0	293,991	701,574
((委託手数料))	0	243,196	600,400
((その他の受入手数料))	0	50,794	101,173
純営業収益	0	293,991	701,574
営業損失 (△)	△510,463	△725,650	△446,635
経常損失 (△)	△510,414	△727,061	△448,346
当期純損失 (△)	△512,245	△732,621	△450,580

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己		-	-
委 託		-	-
計		-	-

②-2株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

(単位：千円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己		-	-
委 託		-	-
計		-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B×100)	1,356.4%	1,035.4%	637.9%
固定化されていない自己資本 (A)	3,052	2,278	1,799
リスク相当額 (B)	225	220	282
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	37	28	26
基礎的リスク相当額	188	192	256
暗号等資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	17	20	20
(うち外務員)	0	5	7

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
－

※支給実績はありません。

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	科目	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	2, 415, 697	2, 004, 045	流動負債	80, 567	119, 849
現金及び預金	2, 280, 898	1, 746, 748	未払金	65, 049	110, 687
売掛金	38, 201	157, 834	未払費用	873	932
前払費用	45, 189	73, 864	未払法人税等	12, 935	6, 401
未収還付消費税	47, 407	21, 598	預り金	1, 708	1, 828
仮払金	4, 000	4, 000	固定負債	12, 504	12, 316
その他の流動資産	0	0	繰延税金負債	2, 748	2, 542
固定資産	432, 507	432, 672	資産除去債務	9, 756	9, 773
有形固定資産	187, 518	152, 691	負債合計	93, 071	132, 166
建物附属設備	34, 258	34, 360	【純資産の部】		
工具器具備品	153, 260	118, 331	株主資本	2, 755, 132	2, 304, 552
無形固定資産	144, 500	205, 267	資本金	2, 000, 000	300, 000
ソフトウェア	144, 500	205, 267	資本剰余金	2, 000, 000	2, 455, 132
投資その他の資産	100, 487	74, 713	資本準備金	2, 000, 000	75, 000
差入保証金	2, 365	6, 431	その他資本剰余金	0	2, 380, 132
長期前払費用	98, 122	68, 282	利益剰余金	△1, 244, 867	△450, 580
			その他利益剰余金	△1, 244, 867	△450, 580
			繰延利益剰余金	△1, 244, 867	△450, 580
			純資産合計	2, 755, 132	2, 304, 552
資産合計	2, 848, 204	2, 436, 718	負債・純資産合計	2, 848, 204	2, 436, 718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2023 年 3 月期		2024 年 3 月期	
営業収益		293, 991		701, 574
営業費用		1, 019, 641		1, 148, 209
営業損失 (△)		△725, 650		△446, 635
営業外収益				
受取利息	27		20	
団体保険配当金	279		339	
消費税還付加算金	59		0	
その他	10	376	1	361
営業外費用				
為替差損	1, 788		2, 001	
その他	0	1, 788	70	2, 072
経常損失 (△)		△727, 061		△448, 346
税引前当期純損失 (△)		△727, 061		△448, 346
法人税、住民税及び事業税	2, 811		2, 440	
法人税等調整額	2, 748	5, 559	△205	2, 234
当期純損失 (△)		△732, 621		△450, 580

(3) 株主資本等変動計算書

令和5年3月（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計額	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
期首残高	2,000,000	2,000,000	-	2,000,000	△512,245	△512,245	3,487,754
事業年度 中変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発 行	-	-	-	-	-	-	-
当期純損 失（△）	-	-	-	-	△732,621	△732,621	△732,621
事業年度 中の変動 額合計	-	-	-	-	△732,621	△732,621	△732,621
期末残高	2,000,000	2,000,000	-	2,000,000	△1,244,867	△1,244,867	2,755,132

	純資産 合計
期首残高	3,487,754
事業年度 中変動額	-
新株の発 行	-
当期純損 失（△）	△732,621
事業年度 中の変動 額合計	△732,621
期末残高	2,755,132

令和6年3月（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計額	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
期首残高	2,000,000	2,000,000	-	2,000,000	△1,244,867	△1,244,867	2,755,132
事業年度 中変動額	-	-	-	-	-	-	-
減資	△1,700,000	△1,925,000	3,625,000	1,700,000	-	-	-
資本剰余 金から利 益剰余金 への振替	-	-	△1,244,867	△1,244,867	1,244,867	1,244,867	-
当期純損 失（△）	-	-	-	-	△450,580	△450,580	△450,580
事業年度 中の変動 額合計	△1,700,000	△1,925,000	2,380,132	455,132	794,286	794,286	△450,580
期末残高	300,000	75,000	2,380,132	2,455,132	△450,580	△450,580	2,304,552

	純資産 合計
期首残高	2,755,132
事業年度 中変動額	-
減資	-
資本剰余 金から利 益剰余金 への振替	-
当期純損 失（△）	△450,580
事業年度 中の変動 額合計	△450,580
期末残高	2,304,552

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、私設取引システムによる有価証券の取引媒介、私設取引システムへのシステム接続及び利用サービスの提供、並びに相場情報の情報提供等を行っており、これらは各契約に基づき、顧客に役務の履行義務を負っております。当該履行義務は、役務の提供がなされた一時点において履行義務が充足されると判断し、その一時点において収益を認識しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

・ 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

V 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

VI 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 239,517 千円

2. 偶発債務

株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、債務不履行が発生した時点における当社の損失補償限度額と他市場等損失補償限度額の比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当社の当事業年度末における損失補償限度額は118,896 千円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 15,039 千円

VII 損益計算書に関する注記

・ 関係会社との取引高

営業取引 3,077 千円

VIII 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	40,000	-	-	40,000

IX 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な発生要因は、資産除去債務見合いにかかわる固定資産によるものです。

X リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

XI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な現金及び預金に限定しております。また、売掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金の保有が無いため注記を省略しており、預金、売掛金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

XII 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

XIII 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	証券業	-	2名	株式及びSTのPTSサービスの提供	株式及びSTのPTSサービスの提供	161,534	売掛金	28,828

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

・価格その他の取引条件は、原則として他の企業と同条件にて契約を締結しており、サービスの提供及び受領をしています。

・当社と関連当事者及び親会社等との取引につきましては、その他の事業者取引や市場実態を勘案し、通常と同様の取引条件で行っております。

XIV 1株当たり情報に関する注記	
① 1株当たり純資産額	57,613 円 80 銭
② 1株当たり当期純損失 (△)	△11,264 円 52 銭
XV 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	
XVI 収益認識に関する注記	
収益を理解するための基礎となる情報	
「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。	
XVII その他の注記	
当社が入居しているオフィスの原状回復費用の見積額を現在価値に修正した額を、資産除去債務として計上しております。	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入金の実績はありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法 328 条の規定に基づき、令和 5 年 3 月期より、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

また、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人による会計監査を受け、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示していることを認める旨の監査報告書を受領しております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、私設取引システム（PTS）の運営業者としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化及び拡充を図っております。すなわち、法令順守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを「内部統制システムにおける基本方針」によって明確にし、全職員のコンプライアンス確保、リスク管理、及び監査役への報告等が有効且つ確実に行われるための管理方法を定めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項 目	2023年3月31日現在 の金額	2024年3月31日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	-	-
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上